東京湾再生に向けて
今後何をなすべきか







NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会
理事長　関口雄三

今後何をなすべきか

- 幅広い市民参加による新しいムーブメントの創出
  - 東京湾をきれいにする十万人署名活動
- 活動推進者の育成と教育機関との連携
  - 葛西海浜公園西なぎさの部分浄化による海水浴場の復活
- 研究、教育機関の創設（環境再生のための東京湾再生センター）
  - 新しい価値観の現出
- 新技術の創出と活用
- 新産業の創出と経済活性化
- 一次産業の復興
- 水辺を活かした新たな都市環境づくり
- 高エネルギー社会から低エネルギー社会への移行
- 新しいライフスタイルの創造
- 日本国内外への成果の活用
  - 環境資本主義によるボーダーレスの時代
- 地球市民

10万人署名：25年かけて達成

幅広い市民参加による
新しいムーブメントの創出

2001

環境フォーラム
1500人参加



2003

東京湾
NPO・市民
ネットワーク
フォーラム
53団体参加



2006

2万人署名を
東京都へ提出



2018

東京湾再生の
シンポジウム
「ふるさと東京
再生」出版



2026

10万人署名
達成



里海里山連携プロジェクト

葛西海浜公園西なぎさの
部分浄化による海水浴復活

二枚貝の水質浄化能力を活用

・カキは1個で1日に400ﾘｯﾄﾙの海水を浄化



葛西の海で海水浴復活：

葛西海浜公園西なぎさの部分浄化による海水浴復活

「やればできる」を実証

2007 新左近川水質浄化実験



2008 海水浴場復活プロジェクト発表



2009 葛西海浜公園水質浄化実験



2010 べか舟復活里海まつり開始



2012 約50年ぶりの海水浴復活



海水浴復活は今年で15年目。
66万人が海水浴を楽しむ。

MISSION
東京に海水浴場を取り戻す

海から考える

今後何をなすべきか

海を守り、再生することが何より急務である

- 富栄養化
- 海洋ゴミ
- 赤潮・青潮
- マイクロプラスティック
- ブルーカーボン
- 貧酸素水塊

共生

今後何をなすべきか

サスティナブルなスモールシティへ

- 都市の性能
- 職住分離
- 災害・防災
- 人口減少・少子高齢化
- ヒートアイランド現象
- 温暖化・CO2対策
- 省エネルギー
- AI・IoT



共生都市

- 持続可能な循環型社会
- 職住近接
- アクセスの利便性
- 第一次産業の復興
- 観光産業
- 地産地消
- コミュニティの形成
- 環境対策

今後何をなすべきか

21世紀は再生の世紀

$$\pm = 0$$

東京湾の富栄養化による赤潮・青潮の発生（プラス）を
カキが海中のプランクトンを食べて成長することを通じて水質浄化（マイナス）し、
赤潮・青潮の発生を抑制する（ゼロ）

環境資本主義：資本は「自然環境」

環境資本主義による
ボーダレスの時代

自然環境

基本となる資本





資本主義の基本となる資本は、お金ではなく自然環境とすべき

豊かな自然環境があれば、
人間は一次産業を基本として永続的に生きられる

①東京湾再生センターの設立

環境再生のための
東京湾再生センター

次世代の子供たちのために「ふるさと」を一緒に守り、育ててゆくためには、「ふるさと東京」の再生を

様々な分野から

総合的に考える

東京湾再生センター

の設立が必要であると

私は考えます。



環境再生のための
東京湾再生センター

東京湾再生センターの研究項目

鳥の目（俯瞰）が大切

都市論：ゴミと処分場（埋立て）確保の限界

水産業（一次産業）：漁獲量激減、
埋立て、貧酸素水塊・青潮

工業（二次産業）の観点

海運・観光（三次産業）の観点

国防の観点



東京湾の抱える問題点：ゴミと埋立て

環境再生のための
東京湾再生センター



1）建築基準法を、人にとっての
　生きるための機能に変える

2）税制を変える
　建築は芸術文化であり、
　環境と等しく大切なもの

50年で償却する巨大な建築が、家庭ゴミや宇宙ゴミのように捨てられ、
文化として残らない運命となることを懸念。

東京湾再生センターについて

環境再生のための
東京湾再生センター

「東京湾再生センター」というと、研究するという感じになりますが、
自分としては「中心」という意味に捉えており、その内容として

①葛西の海と一体となるものであること

②自分たちがやっている葛西の活動を、見せるのではなく、
水槽を使いながら体験させるものであること

つまり五感で感じさせるものであり、研究機関としてだけではなく、
リアルを見せるものであるべきです。







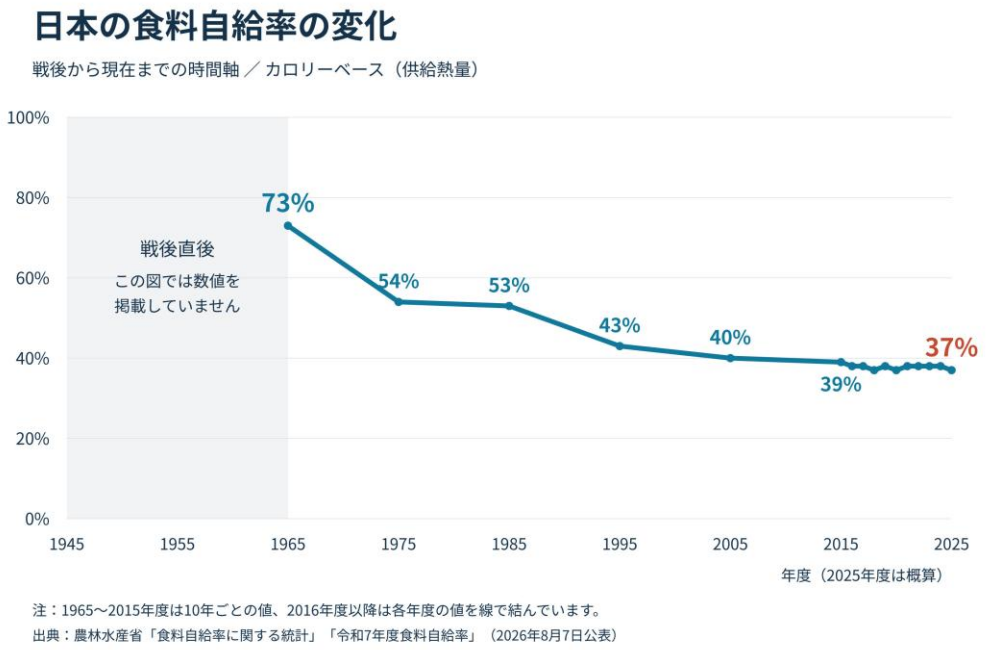




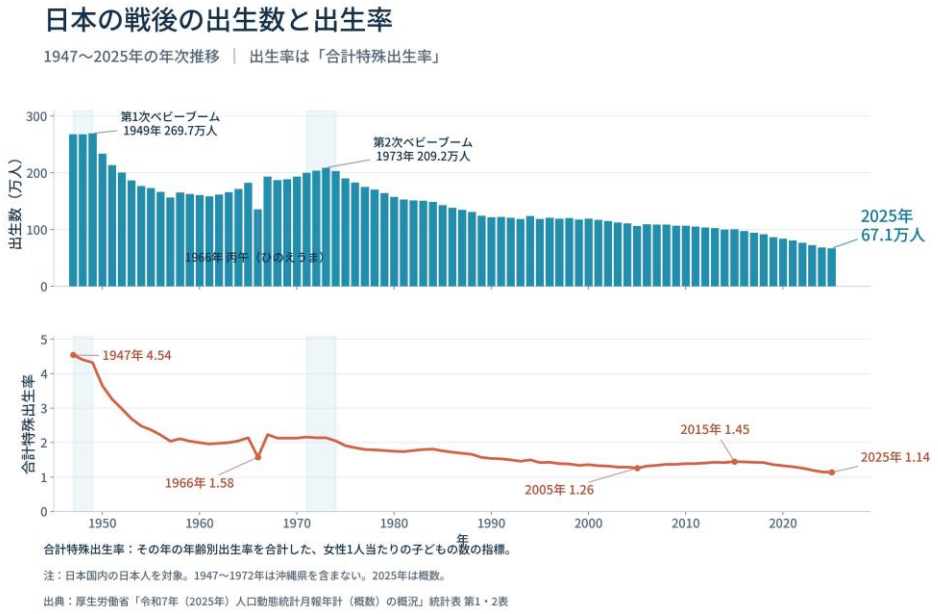
②一次産業復興の必要性

一次産業の復興

日本　73 % →37%　東京都　2%
アサリ　90% 中国。
　→海洋国家

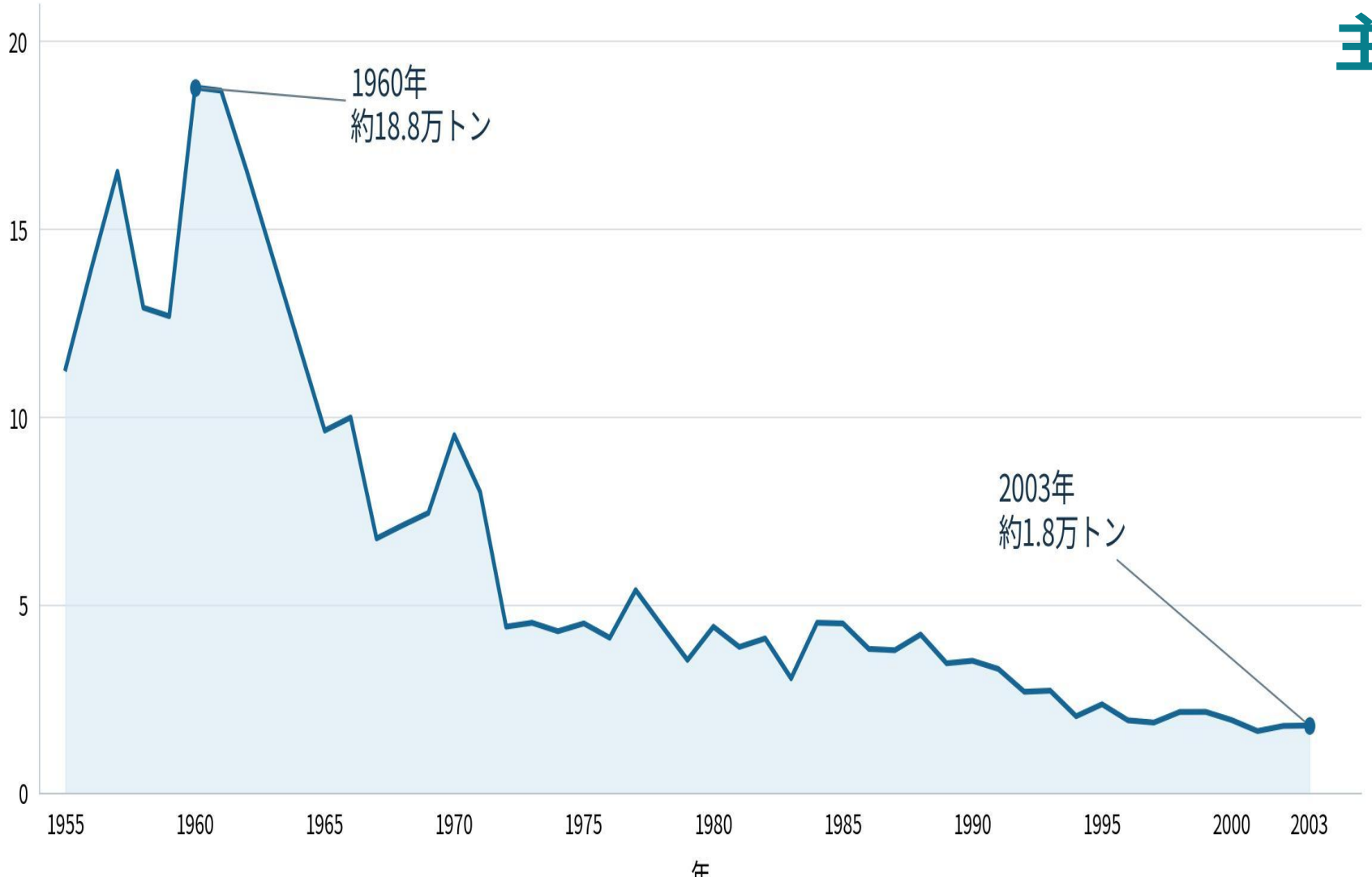


出生数：2023年は
　　72万7,288人で過去最少。
出生率：2023年は
　　1.20で過去最低。



東京湾の漁獲量の推移

一次産業の復興



主な原因

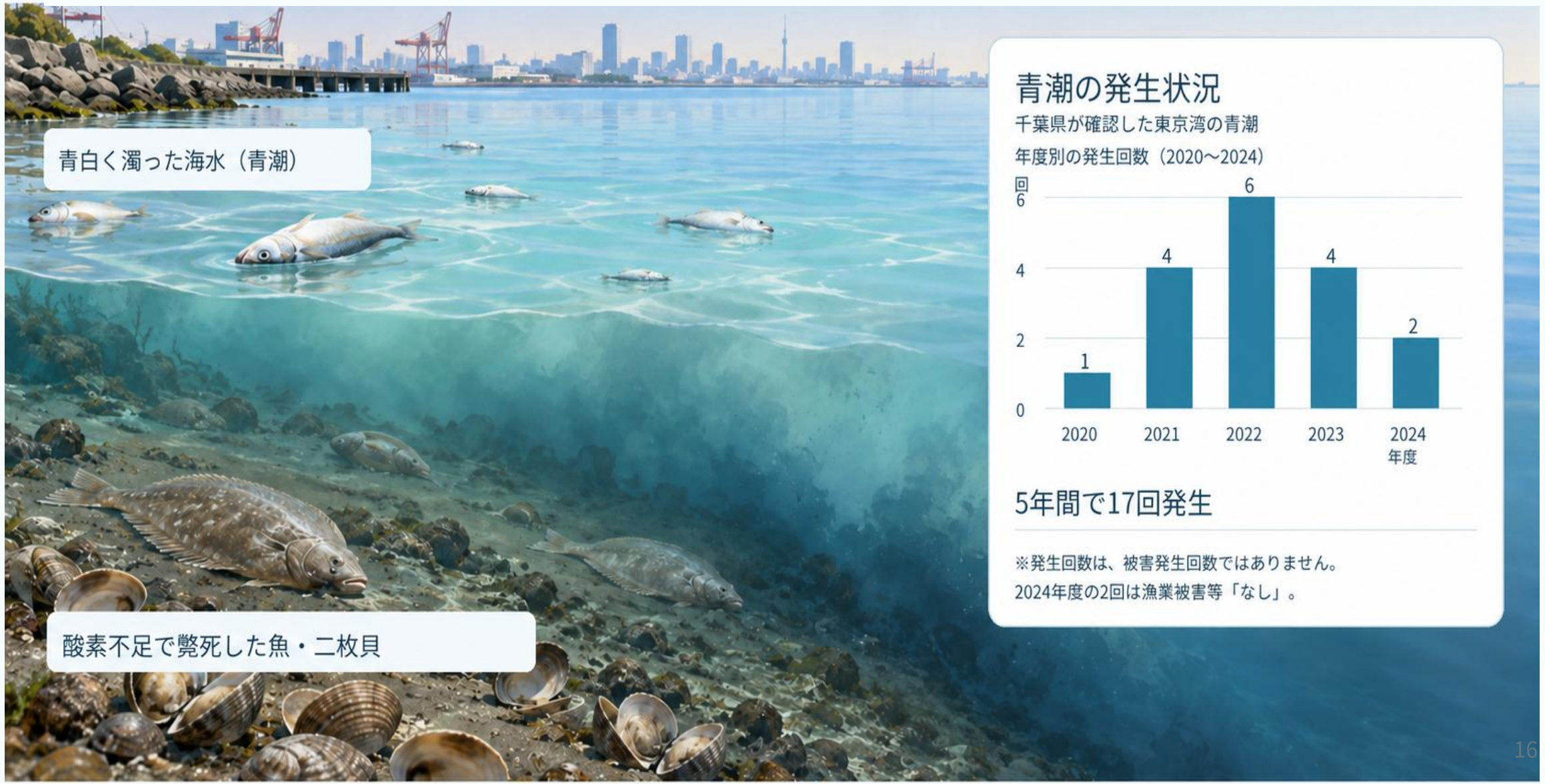
埋立てに伴う

- 漁場減少
- 漁業者減少
- 海底の穴の出現

貧酸素水塊の拡大と青潮の発生

東京湾の青潮と酸素不足

一次産業の復興



青潮の発生状況

千葉県が確認した東京湾の青潮

年度別の発生回数（2020～2024）

5年間で17回発生

※発生回数は、被害発生回数ではありません。

2024年度の2回は漁業被害等「なし」。

水質改善による漁業の復興

一次産業の復興



メリット

食糧安全保障

少子化対策

東京湾再生に向けて
今後何をなすべきか







NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会
理事長　関口雄三

ご清聴ありがとうございました。